

自治体におけるエンディングサポート事業に関する考察 —神奈川県横須賀市を事例として—

社会福祉学科 コミュニティ福祉系 鈴木南風

本研究は、自治体における引き取り手のない遺骨の増加を問題視し先駆的に取り組む神奈川県横須賀市のエンディングサポート事業を事例とし、自治体におけるエンディングサポート事業のあり方について考察することを目的とした。横須賀市職員及び協力葬祭事業者、類似の事業を実施する大和市職員へのヒアリング調査の他、当事者である横須賀市民のうち事業契約者へのヒアリング調査及び事業説明会参加者へのアンケート調査を実施した。横須賀市の事業は、官民連携事業として機能し、家族等に死後を任せることの難しい市民のニーズに応えるものとなっていることが明らかとなった。同市における事業の現状と課題を明らかにした上で、自治体におけるエンディングサポート事業の機能として、基本的な葬送の機会の保障と、人生のエンディングにおける多様な自己実現の支援が重要であること、個人が意思や情報を信頼して預けることができ、かつ緊急時の情報伝達を確実にする上で、自治体が事業主体となる意義があることを指摘した。